

建築物リフォーム・リニューアル調査報告

Building Extension and Renovation Survey

国土交通省総合政策局 建設統計室
平成23年6月29日公表

平成22年度上半期受注分

1. 調査の概要

本調査は、建設業者に対して、元請としての建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高と、各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容を調査したものである。

調査対象期間	平成22年4月1日～9月30日
調査対象工事	元請工事 増築（別棟増築を除く）、改築（全部改築を除く）、改装等
調査内容	I 企業の概要 II 住宅又は非住宅建築物に係るリフォーム・リニューアル工事の受注件数・受注高 III 各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（用途、構造、目的、工事部位等）

2. 建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高

- （1）工事種別別 建築物リフォーム・リニューアル工事（表1-1参照）
受注高は4兆1,893億円。（前年同期比6.4%の増加）
うち、住宅に係る工事は、1兆3,962億円（同3.0%の減少）
非住宅建築物に係る工事は、2兆7,932億円（同11.8%の増加）
- （2）業種別 住宅に係るリフォーム・リニューアル工事（表1-2参照）
建築工事業は、9,213億円。（同4.5%の減少）
職別工事業は、3,431億円。（同68.5%の増加）
- （3）業種別 非住宅建築物に係るリフォーム・リニューアル工事（表1-3参照）
建築工事業は、12,534億円。（同7.2%の増加）
一般土木建築工事業は、6,270億円。（同2.0%の減少）

3. 建築物リフォーム・リニューアル工事の工事内容

- （1）用途別（表2-1参照）
学校の校舎、共同住宅、一戸建住宅の工事の受注高が多い（前年同期は、学校の校舎、事務所、一戸建住宅）。
- （2）住宅の利用関係別（表2-2参照）
賃貸以外の受注高が賃貸より多い（前年同期と同様）。
- （3）発注者別（表2-3参照）
住宅に係る工事では個人から、非住宅建築物に係る工事では民間企業等からの受注高が多い（前年同期と同様）。
- （4）工事前後の用途（表2-4参照）
店舗、事務所を住宅に用途変更する受注件数が多い（前年同期と同様）。
- （5）目的別
劣化や壊れた部位の更新・修繕の受注件数が多い（前年同期と同様）。次いで、省エネルギー対策を目的とした工事に係る受注件数が多い（前年同期は、住宅に係る工事では、高齢者・身体障害者対応、非住宅建築物に係る工事では、省エネルギー対策）。（表2-5参照）
また、主たる工事目的別にみると、住宅に係る工事のうち一戸建住宅では、省エネルギー対策、高齢者・身体障害者対応、耐震性向上の受注件数が多く、非住宅建築物に係る工事のうち学校の校舎では、耐震性向上の受注件数が多い。（参考表5参照）
- （6）工事部位別（表2-6参照）
住宅に係る工事では、内装、給水給湯排水衛生機器設備の工事の受注件数が多い（前年同期と同様）
また、非住宅建築物に係る工事では、内装、空気調和換気設備の工事の受注件数が多い（前年同期は、電気設備、内装）。

4. 建築物リフォーム・リニューアル工事の平均工期（表3-1参照）

一戸建住宅で受注額が50万円未満の工事の場合、平均工期は7.3日であった。また、事務所で受注額が100万円未満の工事の場合、平均工期は11.6日であった。

5. 調査状況

(1) 調査対象

調査対象数と回収数を、表4-1、表4-2に示す。

(2) 個別工事の受注額の分布

個別工事の受注額の分布を、表4-3、表4-4に示す。

(3) すべての元請建築工事に占める建築物リフォーム・リニューアル工事の割合

すべての元請建築工事（新築，別棟増築，全部改築等を含む）の受注高に占める建築物リフォーム・リニューアル工事の割合を、表4-5に示す。

表1-1 工事種類別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高（全数推定）

（単位：件，億円，対前年同期比 %）

	計				住宅に係る工事				非住宅建築物に係る工事			
	受注件数		受注高		受注件数		受注高		受注件数		受注高	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
計	2,291,619	11.6	41,893	6.4	1,699,694	20.0	13,962	▲ 3.0	591,925	▲ 7.2	27,932	11.8
増築	20,154	▲ 26.8	2,525	▲ 34.5	11,838	▲ 3.8	808	▲ 19.9	8,316	▲ 45.4	1,718	▲ 39.7
一部改築	69,189	▲ 33.1	5,236	36.0	46,640	28.5	1,093	11.3	22,549	▲ 66.4	4,143	44.5
改装	2,202,276	14.5	34,132	7.8	1,641,216	20.0	12,061	▲ 2.8	561,060	1.0	22,071	14.5

※ 数値は「増築」「一部改築」「改装」「合計」別に独立して推計しているため、丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

表1-2 業種別 住宅に係るリフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高（全数推定）

（単位：件，億円，対前年同期比 %）

業種別	業者数		受注件数		受注高	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
計	88,610	13.1	1,699,694	20.0	13,962	▲ 3.0
一般土木建築工事業	3,795	▲ 8.4	24,188	▲ 39.3	681	▲ 63.4
土木工事業	4,085	▲ 6.6	7,369	100.5	121	65.4
建築工事業	52,286	12.1	1,094,719	8.9	9,213	▲ 4.5
職別工事業	16,234	31.4	512,174	94.5	3,431	68.5
管工事業	5,450	9.6	36,204	▲ 57.2	314	▲ 39.2
電気，機械器具設置工事業	6,760	15.5	25,040	28.6	201	▲ 23.7

※ 復元集計のため、丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

※ 業者数とは、各区分において、住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての業者数で、建設工事施工統計調査から推定したもの。

表1-3 業種別 非住宅建築物に係るリフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高（全数推定）

（単位：件，億円，対前年同期比 %）

業種別	業者数		受注件数		受注高	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
計	58,489	2.1	591,925	▲ 7.2	27,932	11.8
一般土木建築工事業	3,649	▲ 10.1	45,936	▲ 2.0	6,270	26.8
土木工事業	4,185	0.5	7,602	158.1	183	77.7
建築工事業	25,912	1.2	203,849	7.2	12,534	21.7
職別工事業	9,593	8.0	133,995	34.9	2,783	33.5
管工事業	5,982	13.4	127,544	24.7	3,862	8.1
電気，機械器具設置工事業	9,168	▲ 1.3	72,999	▲ 62.8	2,300	▲ 42.3

※ 復元集計のため、丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

※ 業者数とは、各区分において、非住宅建築物に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての業者数で、建設工事施工統計調査から推定したもの。

表 2-1 用途別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注高（全数推定）

（単位：億円，対前年同期比 %）

用途	合計		木造		非木造		不明	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
合計	41,893	6.4	6,767	8.7	31,613	▲ 0.8	3,513	171.8
住宅	13,962	▲ 3.0	5,507	1.8	7,743	▲ 9.8	711	79.7
一戸建住宅	6,049	▲ 1.4	5,263	1.6	691	▲ 11.1	95	▲ 45.5
一戸建店舗等併用住宅	454	37.9	126	21.5	286	30.9	41	576.8
長屋建住宅	32	45.1	16	▲ 6.5	16	219.5	0	-
共同住宅	6,796	▲ 10.8	52	▲ 7.1	6,487	▲ 12.1	257	39.8
専有部分	868	▲ 29.4	26	16.8	781	▲ 31.5	61	▲ 8.7
共用部分	4,065	37.3	2	▲ 84.1	4,010	37.7	53	45.0
専有部分・共用部分両方	1,765	▲ 47.2	22	20.0	1,625	▲ 50.2	118	97.3
不明	97	12.5	1	▲ 45.3	71	12.5	25	20.0
不明	631	118.3	50	1.3	263	26.3	318	916.1
非住宅建築物	27,932	11.8	1,259	53.9	23,870	2.6	2,802	212.5
事務所	5,586	9.6	117	245.4	5,173	7.0	295	29.5
店舗	3,872	56.8	100	22.2	3,207	42.0	565	338.3
生産施設(工場, 作業場)	2,450	16.1	22	▲ 18.4	2,290	12.4	139	192.3
倉庫・流通施設	578	47.0	21	37.9	488	39.4	68	151.4
学校の校舎	7,847	6.0	72	10.5	7,450	3.9	325	94.0
医療施設	984	▲ 47.7	14	▲ 31.0	855	▲ 52.1	115	55.7
宿泊施設	526	▲ 57.3	132	361.1	384	▲ 67.8	10	▲ 3.2
老人福祉施設	787	33.0	120	323.1	664	22.6	3	▲ 86.6
その他の非住宅建築物	4,035	13.9	632	23.8	3,252	11.8	151	23.2
不明	1,268	359.1	29	278.6	107	▲ 46.2	1,132	1,523.0

※ 復元集計のため，丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「合計」は必ずしも一致しない。

表 2-2 利用関係別 住宅に係るリフォーム・リニューアル工事受注高（全数推定）

（単位：億円，対前年同期比 %）

利用関係	受注高	
		前年 同期比
計	13,962	▲ 3.0
賃貸	1,980	▲ 21.1
賃貸以外	9,783	▲ 5.2
不明	2,199	40.9

※ 復元集計のため，丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

表 2-3 発注者別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注高（全数推定）

（単位：億円，対前年同期比 %）

発注者	計		住宅に係る工事		非住宅建築物に係る工事	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
計	41,893	6.4	13,962	▲ 3.0	27,932	11.8
公共	10,499	▲ 11.8	664	▲ 45.2	9,835	▲ 8.0
個人	7,671	▲ 8.4	6,937	▲ 10.0	735	9.1
個人(居住者)	…	…	6,223	▲ 7.2	…	…
個人(非居住オーナー)	…	…	714	▲ 28.7	…	…
管理組合	4,517	11.9	4,312	10.9	205	38.4
民間企業等	16,499	16.6	1,314	15.8	15,185	16.7
不明	2,707	194.5	735	62.5	1,972	322.3

※ 復元集計のため，丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

表 2-4 建築物リフォーム・リニューアル工事前後の用途（全数推定）

（単位：件，対前年同期比%）

工事前 工事後	計		住宅		事務所		店舗		生産施設		倉庫		その他		不明	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
計	2,291,619	11.6	1,699,949	19.9	130,591	1.3	111,280	10.8	108,063	▲ 13.9	22,378	▲ 21.7	217,052	▲ 13.2	2,307	▲ 33.0
住宅	1,699,694	20.0	1,691,109	20.2	1,796	57.4	3,382	▲ 17.2	0	▲ 100.0	867	299.2	912	11.9	1,628	▲ 36.6
事務所	130,048	1.4	440	506.7	128,112	1.3	816	1.5	111	-	0	▲ 100.0	448	▲ 10.1	122	78.6
店舗	107,486	11.7	263	262.6	85	▲ 81.5	106,482	12.0	155	3.3	0	▲ 100.0	327	-	174	5.3
生産施設	108,405	▲ 14.0	0	-	122	▲ 40.7	111	-	107,464	▲ 14.0	458	▲ 21.4	158	118.6	91	▲ 60.1
倉庫	21,301	▲ 20.9	123	-	0	-	88	-	332	410.8	20,757	▲ 22.5	0	-	0	▲ 100.0
その他	217,420	▲ 13.4	749	9.8	476	▲ 25.8	400	▲ 17.0	0	-	296	▲ 19.7	215,206	▲ 13.5	293	31.5
不明	7,265	▲ 22.3	7,265	▲ 20.9	0	-	0	-	0	-	0	-	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0

※ 復元集計のため，丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

※ 生産施設：工場，作業場

※ 倉庫：流通施設を含む

※ その他：学校の校舎，医療施設，宿泊施設，老人福祉施設，その他の非住宅建築物

参考 建築物リフォーム・リニューアル工事前後の用途（全数推定）（平成 21 年度上半期受注分）

※ 表 2-4 の対前年同期比の参考として掲載しています。

（単位：件）

工事後	工事前	計	住宅	事務所	店舗	生産施設	倉庫	その他	不明
計		2,054,304	1,417,285	128,914	100,432	125,471	28,597	250,164	3,442
住宅		1,416,344	1,407,268	1,141	4,086	250	217	815	2,566
事務所		128,249	72	126,465	803	0	342	498	68
店舗		96,217	72	461	95,061	150	308	0	165
生産施設		126,094	0	206	0	125,005	583	72	228
倉庫		26,938	0	0	0	65	26,779	0	95
その他		251,110	682	642	483	0	368	248,713	223
不明		9,352	9,190	0	0	0	0	65	97

※ 復元集計のため，丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

※ 生産施設：工場，作業場

※ 倉庫：流通施設を含む

※ その他：学校の校舎，医療施設，宿泊施設，老人福祉施設，その他の非住宅建築物

表 2-5 目的別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注件数（全数推定，複数回答）

（単位：件，対前年同期比 %）

	住宅に係る工事						非住宅建築物に係る工事					
	件数			内，主たるものとした件数			件数			内，主たるものとした件数		
	前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度	
計	2,096,821	18.1	18.1	942,254	25.9	25.9	724,511	▲ 9.7	▲ 9.7	335,009	▲ 5.5	▲ 5.5
劣化や壊れた部位の更新・修繕	1,386,898	22.5	14.3	708,462	21.2	16.6	413,738	▲ 8.4	▲ 4.7	214,331	▲ 8.5	▲ 5.6
省エネルギー対策	184,533	53.6	3.6	67,046	111.2	4.7	53,901	▲ 25.3	▲ 2.3	14,148	▲ 36.0	▲ 2.2
高齢者・身体障害者対応	120,134	▲ 10.3	▲ 0.8	36,558	▲ 3.9	▲ 0.2	16,093	▲ 3.6	▲ 0.1	5,353	11.9	0.2
防災・防犯・安全性向上	89,273	15.4	0.7	13,327	80.5	0.8	42,525	▲ 24.0	▲ 1.7	12,118	3.3	0.1
用途変更	27,296	29.9	0.4	7,660	10.1	0.1	17,469	▲ 45.3	▲ 1.8	7,451	▲ 46.3	▲ 1.8
耐震性向上	52,586	41.5	0.9	15,002	49.7	0.7	27,833	▲ 22.6	▲ 1.0	16,023	▲ 20.6	▲ 1.2
屋上緑化，壁面緑化	565	▲ 84.4	▲ 0.2	0	▲ 100.0	▲ 0.2	207	▲ 79.7	▲ 0.1	0	▲ 100.0	▲ 0.1
アスベスト対策	2,493	9.5	0.0	483	▲ 18.6	▲ 0.0	3,041	▲ 17.0	▲ 0.1	210	▲ 80.4	▲ 0.2
その他	194,612	▲ 5.3	▲ 0.6	70,180	43.4	2.8	136,216	13.5	2.0	56,369	53.4	5.5
不明	38,432	▲ 9.1	▲ 0.2	23,535	26.5	0.7	13,488	▲ 1.4	▲ 0.0	9,006	▲ 4.7	▲ 0.1

- ※ 復元集計のため，丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。
- ※ 件数：当該工事目的が，選択肢の工事目的（「不明」を含む 10 項目。）に照らして「主たるもの」又は「該当あるもの」とした件数である。
- ※ 主たるものとした件数：当該工事目的が，選択肢の工事目的（「不明」を含む 10 項目。）に照らして，「主たるもの」と回答した件数である。

表 2-6 工事部位別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注件数（全数推定，複数回答）

（単位：件，対前年同期比 %）

	住宅に係る工事				非住宅建築物に係る工事			
	件数		内，主たるもの とした件数		件数		内，主たるもの とした件数	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
合計	2,926,274	17.6	898,170	20.2	863,521	▲ 8.3	292,066	▲ 6.0
建築	1,928,104	18.2	636,920	24.5	451,295	1.9	166,643	8.2
基礎躯体	81,134	18.6	18,152	▲ 6.9	30,775	0.6	16,755	17.3
屋根屋上	309,545	18.6	90,290	15.4	65,327	11.1	24,881	13.3
外壁	399,517	17.5	172,408	35.5	71,788	▲ 4.3	23,280	▲ 0.3
内装	613,308	16.1	259,080	25.4	171,022	8.4	80,875	13.9
建具	334,911	20.4	57,418	29.9	72,864	▲ 2.8	10,184	▲ 23.8
その他建築	189,689	21.6	39,571	9.9	39,519	▲ 13.1	10,668	7.0
設備	868,646	15.0	224,299	8.2	385,528	▲ 18.4	115,175	▲ 21.8
防災関連設備	21,028	▲ 28.2	3,554	62.0	28,202	▲ 26.8	4,951	▲ 28.7
空気調和換気設備	95,628	23.3	10,074	4.6	114,846	▲ 11.3	44,242	▲ 8.5
給水給湯排水衛生機器設備	449,774	9.2	164,885	5.5	94,791	▲ 8.4	26,302	▲ 16.7
廃棄物処理設備	14,714	2.1	2,603	▲ 45.0	5,877	75.6	3,254	304.1
電気設備	216,783	28.5	22,220	30.3	112,700	▲ 31.6	26,877	▲ 46.3
昇降機設備	3,705	14.7	815	▲ 60.6	3,965	▲ 33.3	1,407	▲ 24.7
太陽光発電設備	18,217	61.2	9,005	33.3	3,114	80.6	1,520	61.9
中央監視設備	815	41.8	0	▲ 100.0	2,072	▲ 70.3	1,036	▲ 45.0
その他設備	47,982	25.2	11,143	32.7	19,960	10.5	5,586	14.3
外構	80,604	23.6	14,819	▲ 15.9	11,344	▲ 13.8	2,768	▲ 26.8
その他	30,197	42.6	7,801	62.5	8,218	▲ 10.5	2,286	▲ 4.8
不明	18,722	19.2	14,331	143.6	7,137	57.7	5,194	61.4

※ 復元集計のため，丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「合計」は必ずしも一致しない。

※ 件数：当該工事部位が，選択肢の工事部位（「不明」を含む 18 項目。）に照らして「主たるもの」又は「該当あるもの」とした件数である。

※ 主たるものとした件数：当該工事部位が，選択肢の工事部位（「不明」を含む 18 項目。）に照らして，「主たるもの」と回答した件数である。

表3-1 主な工事種類の平均工期, 標準偏差, 標本数(件数) (単純集計)

(単位: 日, 件)

用途・施工場所		個別工事の受注額	平均工期	標準偏差	標本数(件数)	
住宅	一戸建住宅	50万円未満	7.3	9.7	834	
		50万円以上100万円未満	13.7	12.9	451	
		100万円以上200万円未満	20.7	15.2	578	
		200万円以上500万円未満	31.5	21.4	581	
		500万円以上1,000万円未満	53.9	29.3	203	
	共同住宅	専有部分	50万円未満	11.6	15.2	314
			50万円以上100万円未満	15.1	8.6	123
			100万円以上200万円未満	20.2	15.6	126
			200万円以上500万円未満	28.6	13.6	100
			500万円以上1,000万円未満	47.8	22.0	24
		共用部分	100万円未満	16.6	18.2	145
			100万円以上300万円未満	26.2	18.2	96
			300万円以上500万円未満	42.1	28.5	48
			500万円以上1,000万円未満	49.9	31.5	44
			1,000万円以上3,000万円未満	85.2	28.3	106
非住宅建築物	事務所	100万円未満	11.6	14.8	420	
		100万円以上500万円未満	27.2	27.2	407	
		500万円以上1,000万円未満	50.2	43.7	119	
		1,000万円以上5,000万円未満	84.2	87.8	169	
		5,000万円以上1億円未満	130.5	112.5	42	
	店舗	100万円未満	11.9	18.4	275	
		100万円以上500万円未満	23.2	23.6	333	
		500万円以上1,000万円未満	29.7	31.9	139	
		1,000万円以上5,000万円未満	45.9	39.9	184	
		5,000万円以上1億円未満	98.2	74.1	17	
	生産施設	100万円未満	16.1	19.2	337	
		100万円以上500万円未満	33.8	33.9	392	
		500万円以上1,000万円未満	54.1	40.9	108	
		1,000万円以上5,000万円未満	77.2	55.6	129	
		5,000万円以上1億円未満	139.0	86.4	14	
	学校の校舎	100万円未満	15.4	16.6	156	
		100万円以上500万円未満	42.2	50.7	109	
		500万円以上1,000万円未満	88.1	63.8	33	
		1,000万円以上5,000万円未満	121.1	81.7	133	
		5,000万円以上1億円未満	158.5	78.1	70	

※ 住宅の場合, 住宅調査票の設問「5. 工事後の住宅の種類」と「6. 共同住宅の施工場所」による。

よって, 共同住宅の施工場所が「専有部分・共用部分両方」及び「不明」工事は集計から除外している。

※ 非住宅建築物の場合, 非住宅調査票の設問「4. 工事部分の主な用途」による。

表4-1 住宅に係る工事の調査業種別 調査対象数と回収数（単純集計）

（単位：業者）

業種区分		住宅建築物に係る調査		
業種	業者規模別 住宅に係る 建築工事・建築設備工事の 年間完成工事高	調査対象 業者数	回収 業者数	
合 計		2,000	870	
総合 工事業	一般土木建築工事業	計	39	16
		3億円未満	32	10
		3億円以上100億円未満	5	5
		100億円以上	2	1
	土木工事業	計	40	17
		5,000万円未満	35	14
		5,000万円以上	5	3
	建築工事業	計	1,296	567
		1億円未満	468	229
		1億円以上2億円未満	60	25
		2億円以上5億円未満	307	142
		5億円以上10億円未満	61	29
10億円以上		400	142	
職別工事業	計	456	192	
	1億円未満	194	74	
	1億円以上	262	118	
設備 工事業	管工事業	計	90	36
		1億円未満	60	26
		1億円以上	30	10
	電気、機械器具設置 工事業	計	79	42
		2億円未満	75	39
		2億円以上	4	3

表4-2 非住宅建築物に係る工事の調査業種別 調査対象数と回収数（単純集計）

（単位：業者）

業種区分		非住宅建築物に係る調査		
業種	業者規模別 非住宅建築物に係る 建築工事・建築設備工事の 年間完成工事高	調査対象 業者数	回収 業者数	
合 計		3,000	1,479	
総合工事業	一般土木建築工事業	計	159	81
		5億円未満	96	46
		5億円以上 1,500億円未満	58	33
		1,500億円以上	5	2
	土木工事業	計	91	56
		5,000万円未満	55	33
		5,000万円以上	36	23
	建築工事業	計	1,109	564
		3,000万円未満	495	254
		3,000万円以上 1億円未満	233	117
		1億円以上 3億円未満	113	62
		3億円以上 500億円未満	261	128
		500億円以上	7	3
職別工事業		計	668	276
		2億円未満	362	154
		2億円以上	306	122
設備工事業	管工事業	計	497	269
		3億円未満	200	108
		3億円以上	297	161
	電気、機械器具設置 工事業	計	476	233
		3億円未満	351	166
	3億円以上	125	67	

表4-3 住宅に係る個別工事件数の分布（単純集計）

（単位：件）

個別工事の受注額	件数
計	4,510
50万円未満	1,381
50万円以上 100万円未満	674
100万円以上 150万円未満	478
150万円以上 200万円未満	358
200万円以上 250万円未満	283
250万円以上 300万円未満	172
300万円以上 350万円未満	149
350万円以上 400万円未満	94
400万円以上 450万円未満	91
450万円以上 500万円未満	64
500万円以上	766

表4-4 非住宅建築物に係る個別工事件数の分布（単純集計）

（単位：件）

個別工事の受注額	工事部分の主な用途										
	計	事務所	店舗	生産施設（工場・作業場）	倉庫・流通施設	学校の校舎	医療施設	宿泊施設	老人福祉施設	その他非住宅建築物	不明
計	5,361	1,192	972	989	201	549	317	153	136	770	82
100万円未満	1,827	420	275	337	87	156	123	52	42	303	32
100万円以上 200万円未満	790	170	153	180	26	53	45	23	15	103	22
200万円以上 300万円未満	456	118	74	99	14	30	37	18	6	54	6
300万円以上 400万円未満	328	78	64	72	19	14	21	12	6	38	4
400万円以上 500万円未満	190	41	42	41	8	12	10	9	6	18	3
500万円以上 600万円未満	150	39	29	33	4	5	5	2	7	24	2
600万円以上 700万円未満	110	20	28	21	5	7	8	2	2	16	1
700万円以上 800万円未満	110	21	31	21	4	10	5	2	2	14	0
800万円以上 900万円未満	98	18	31	17	5	7	3	2	4	11	0
900万円以上 1,000万円未満	95	21	20	16	2	4	5	3	2	19	3
1,000万円以上 2,000万円未満	426	86	106	76	11	48	21	11	12	51	4
2,000万円以上 3,000万円未満	194	40	40	34	4	32	7	5	5	26	1
3,000万円以上 4,000万円未満	128	21	23	11	3	34	8	1	6	20	1
4,000万円以上 5,000万円未満	105	22	15	8	3	19	4	4	9	21	0
5,000万円以上 6,000万円未満	60	13	6	4	0	21	1	1	3	10	1
6,000万円以上 7,000万円未満	42	9	4	2	2	13	3	1	3	5	0
7,000万円以上 8,000万円未満	39	8	6	4	0	10	2	1	1	6	1
8,000万円以上 9,000万円未満	27	7	0	2	0	10	1	0	1	6	0
9,000万円以上 1億円未満	31	5	1	2	0	16	2	1	1	3	0
1億円以上 2億円未満	96	16	15	8	3	33	3	2	3	13	0
2億円以上 3億円未満	23	7	5	0	1	8	0	1	0	1	0
3億円以上 4億円未満	14	3	2	0	0	3	1	0	0	5	0
4億円以上 5億円未満	5	2	0	0	0	1	1	0	0	1	0
5億円以上	17	7	2	1	0	3	1	0	0	2	1

表4-5 すべての元請建築工事のうち、建築物リフォーム・リニューアル工事が占める割合
業者数の分布（単純集計）

（単位：業者）

すべての元請建築工事（新築、別棟増築、全部改築等を含む）のうち、リフォーム・リニューアル工事が占める割合	住宅に係る工事	非住宅建築物に係る工事
計	587	829
20%未満	168	119
20%以上40%未満	50	72
40%以上60%未満	29	81
60%以上80%未満	29	57
80%以上	311	500

※ すべての建築工事の受注高が0及び不明の業者を除く。

(参考)

参考表 1～9 は、サンプル数の少なさ、不明の多さ等の理由から、参考資料として示す。

参考表 1 業種・業者規模別 住宅に係るリフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高
(全数推定)

※サンプル数が少ないため、内訳の推定誤差は大きい。

(単位：件、億円)

業種別	業者規模別 住宅に係る 建築工事・建築設備工事の 年間完成工事高	業者数	受注件数	受注高
合 計		88,610	1,699,694	13,962
一般土木建築工事業	計	3,795	24,188	681
	3 億円未満	3,344	14,714	221
	3 億円以上 100 億円未満	415	2,490	159
	100 億円以上	36	6,984	301
土木工事業	計	4,085	7,369	121
	5,000 万円未満	3,738	6,675	103
	5,000 万円以上	347	694	18
建築工事業	計	52,286	1,094,719	9,213
	1 億円未満	41,329	337,851	3,422
	1 億円以上 2 億円未満	5,028	60,135	578
	2 億円以上 5 億円未満	3,829	98,044	1,130
	5 億円以上 10 億円未満	1,237	91,239	1,572
	10 億円以上	863	507,450	2,512
職別工事業	計	16,234	512,174	3,431
	1 億円未満	15,481	128,450	799
	1 億円以上	753	383,724	2,632
管工事業	計	5,450	36,204	314
	1 億円未満	5,138	17,390	40
	1 億円以上	312	18,814	273
電気、機械器具設置工事業	計	6,760	25,040	201
	2 億円未満	6,671	24,802	168
	2 億円以上	89	237	34

※ 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標記単位換算)により「合計」は必ずしも一致しない。

※ 業者数とは、各区分において、住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての業者数で、建設工事施工統計調査から推定したもの。

参考表2 業種・業者規模別 非住宅建築物に係るリフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高
(全数推定)

※サンプル数が少ないため、内訳の推計誤差は大きい。

(単位：件、億円)

業種別	業者規模別 非住宅建築物に係る 建築工事・建築設備工事の 年間完成工事高	業者数	受注件数	受注高
合 計		58,489	591,925	27,932
一般土木建築工事業	計	3,649	45,936	6,270
	5億円未満	2,992	9,887	963
	5億円以上 1,500億円未満	652	21,022	3,306
	1,500億円以上	5	15,028	2,001
土木工事業	計	4,185	7,602	183
	5,000万円未満	3,552	6,996	139
	5,000万円以上	633	605	44
建築工事業	計	25,912	203,849	12,534
	3,000万円未満	14,381	31,310	2,414
	3,000万円以上 1億円未満	6,050	35,214	1,412
	1億円以上 3億円未満	3,171	24,499	1,310
	3億円以上 500億円未満	2,303	101,494	4,772
	500億円以上	7	11,333	2,625
職別工事業	計	9,593	133,995	2,783
	2億円未満	8,978	40,867	777
	2億円以上	615	93,127	2,006
管工事業	計	5,982	127,544	3,862
	3億円未満	5,590	50,724	971
	3億円以上	392	76,820	2,891
電気、機械器具設置工事業	計	9,168	72,999	2,300
	3億円未満	8,655	41,867	1,008
	3億円以上	513	31,132	1,292

※ 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標記単位換算)により「合計」は必ずしも一致しない。

※ 業者数とは、各区分において、非住宅建築物に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての業者数で、建設工事施工統計調査から推定したもの。

参考表3 施工地域別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注高（全数推定）

※サンプル数が少ないため、内訳の推計誤差は大きい。

（単位：億円）

施工地域	住宅に係る工事	非住宅建築物に係る工事
計	13,962	27,932
1. 北海道	76	332
内、札幌市	49	112
2. 青森県	81	435
3. 岩手県	38	321
4. 宮城県	22	115
内、仙台市	13	28
5. 秋田県	55	238
6. 山形県	88	46
7. 福島県	96	138
8. 茨城県	66	368
9. 栃木県	54	382
10. 群馬県	199	336
11. 埼玉県	514	1,105
内、さいたま市	103	245
12. 千葉県	545	601
13. 東京都	2,184	5,760
内、東京特別区	1,675	4,931
14. 神奈川県	1,209	1,379
内、横浜市	574	616
内、川崎市	154	343
15. 新潟県	210	574
16. 富山県	173	519
17. 石川県	105	201
18. 福井県	121	345
19. 山梨県	28	281
20. 長野県	164	103
21. 岐阜県	342	462
22. 静岡県	192	1,267
23. 愛知県	1,236	947
内、名古屋市	418	392
24. 三重県	133	365
25. 滋賀県	191	171
26. 京都府	221	557
内、京都市	58	206
27. 大阪府	1,279	3,348
内、大阪市	116	1,863
28. 兵庫県	874	1,181
内、神戸市	515	483
29. 奈良県	246	145
30. 和歌山県	106	185
31. 鳥取県	101	86
32. 島根県	245	337
33. 岡山県	138	150
34. 広島県	332	452
内、広島市	164	118
35. 山口県	45	504
36. 徳島県	20	667
37. 香川県	172	134
38. 愛媛県	154	344
39. 高知県	46	498
40. 福岡県	743	839
内、福岡市	399	362
41. 佐賀県	120	375
42. 長崎県	56	193
43. 熊本県	302	364
44. 大分県	285	296
45. 宮崎県	145	175
46. 鹿児島県	206	185
47. 沖縄県	5	122

※ 復元集計のため、丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「合計」は必ずしも一致しない。

※ 人口100万人以上の都市のみ、内数を掲載している。

参考表4 建築の時期別構造別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注高（全数推定）
（単位：億円）

建築年	合計	木造	非木造	不明
合計	41,893	6,767	31,613	3,513
住宅	13,962	5,507	7,743	711
1950年以前	61	56	5	0
1951～1960年	193	88	106	0
1961～1970年	115	43	72	0
1971～1980年	843	346	489	8
1981～1990年	1,024	336	687	1
1991～2000年	1,875	205	1,621	50
2001年以降	306	158	107	41
不明	9,545	4,276	4,657	612
非住宅建築物	27,932	1,259	23,870	2,802
1950年以前	34	10	24	0
1951～1960年	136	18	117	1
1961～1970年	1,334	6	1,328	0
1971～1980年	2,005	13	1,982	10
1981～1990年	1,048	1	1,043	3
1991～2000年	1,759	4	1,740	15
2001年以降	1,933	196	1,709	28
不明	19,682	1,011	15,927	2,744

※ 復元集計のため、丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「合計」は必ずしも一致しない。

参考表5 用途別 主たる工事目的とした建築物リフォーム・ニューアル工事受注件数（全数推定）

（単位：件）

用途	工事目的	計	劣化や壊れた 部位の更新・ 修繕	省エネルギー 対策	高齢者・身 体障害者対 応	防災・防犯・ 安全性向上	用途変更	耐震性 向上	屋上緑化、 壁面緑化	アスベスト 対策	その他	不明
住宅		942,254	708,462	67,046	36,558	13,327	7,660	15,002		483	70,180	23,535
	一戸建住宅	548,522	368,004	61,772	32,447	4,666	5,303	13,926			48,949	13,454
	一戸建店舗等併用住宅	22,206	15,396		1,361		593				4,857	
	長屋建住宅	2,063	1,569		109		384					
共同 住宅	専有部分	343,711	308,177	5,274	939	8,552	935	967		483	12,300	6,084
	共用部分	25,753	15,315		1,703	109	445	109			4,075	3,996
	専有部分・共用部分両方											
	不明											
不明												
非住宅建築物		335,009	214,331	14,148	5,353	12,118	7,451	16,023		210	56,369	9,006
	事務所	74,597	47,176	3,153	197	1,950	1,919	775			16,992	2,434
	店舗	65,364	35,766	3,120	1,080	1,594	2,873	233			18,760	1,938
	生産施設(工場、作業場)	58,702	41,752	2,645	285	2,440	738	1,167			7,933	1,741
	倉庫・流通施設	10,520	7,849	229		405	156	426			1,369	85
	学校の校舎	37,868	19,768	2,084	316	1,588	312	10,529		122	2,552	598
	医療施設	20,622	16,161	296	538	653	316				2,284	374
	宿泊施設	9,551	5,992	584	600	70		122			1,764	418
	老人福祉施設	8,646	5,623	141	1,167	1,143	243	122			207	
	その他の非住宅建築物	46,521	32,975	1,897	1,171	2,274	807	2,560		88	3,891	859
	不明	2,619	1,268				88	88			615	559

※ 件数：当該工事目的が、選択肢の工事目的（「不明」を含む10工事。）に照らして、「主たるもの」と回答した件数である。なお、0件の項目は、便宜上空欄としている。

参考表6 建築年別 主たる工事部位とした建築物リフォーム・リニューアル工事受注件数（全数推定）

（単位：件）

工事部位 建築年別	計	建 築						設 備									外構	その他	不明
		基礎躯体	屋根屋上	外壁	内装	建具	その他 建築	防災関連 設備	空調和 換気設備	給水給湯 排水衛生 器具設備	廃棄物 処理設備	電気設備	昇降機設 備	太陽光 発電設備	中央監視 設備	その他 設備			
住 宅	898,170	18,152	90,290	172,408	259,080	57,418	39,571	3,554	10,074	164,885	2,603	22,220	815	9,005		11,143	14,819	7,801	14,331
2001年以降	42,659	1,824	2,495	4,615	12,314	3,952	3,738	514	728	1,394		1,179	359	2,237		1,798	4,073	1,085	354
1991～2000年	117,558	714	19,614	41,366	24,415	5,910	5,916		1,921	12,166		894		810		359	1,169	354	1,951
1981～1990年	75,765	368	6,022	15,513	27,083	4,136	4,935	354		12,432	354	1,032		203		1,077	730	354	1,169
1971～1980年	40,374	1,377	4,099	7,307	12,499	1,564	481		359	9,430	368	829				973	368	359	359
1961～1970年	12,207		562	359	8,191					824		470				359	359		1,082
1951～1960年	2,662	126	930	575	677	354													
1950年以前	1,863		456	102	376					354						575			
不明	605,081	13,743	56,112	102,572	173,524	41,502	24,502	2,685	7,066	128,285	1,880	17,816	456	5,754		6,001	8,118	5,649	9,416
非住宅建築物	292,066	16,755	24,881	23,280	80,875	10,184	10,668	4,951	44,242	26,302	3,254	26,877	1,407	1,520	1,036	5,586	2,768	2,286	5,194
2001年以降	16,216	206	397	406	7,357	809	1,373	465	649	871		854		610			406	221	1,589
1991～2000年	17,626	540	1,448	2,215	6,168	367	85	417	2,392	1,345		1,301	57		578	170	266	85	192
1981～1990年	14,223	1,058	805	1,374	3,932	632	641	392	2,199	1,118		1,089	266	60	57	217	118		266
1971～1980年	9,750	1,223	1,191	616	3,463	301	309	336	1,174	557		229				85			266
1961～1970年	7,306	1,751	1,002	664	1,709	118	250	142	703	200		660	107						
1951～1960年	1,819		107	87	959		85		225			85				87	99	85	
1950年以前	984	99	213		385				57	172					57				
不明	224,145	11,877	19,718	17,918	56,902	7,956	7,925	3,199	36,843	22,040	3,254	22,659	977	849	344	5,027	1,879	1,895	2,883

※ 件数：当該工事部位が、選択肢の工事部位（「不明」を含む18項目。）に照らして、「主たるもの」と回答した件数である。0件の項目は、便宜上空欄としている。

参考表7 主たる工事目的に対する該当ある工事部位の割合（単純集計）

（単位：％）

該当ある工事部位 主たる工事目的		計	建築						設備								外構	その他	不明		
			基礎躯体	屋根屋上	外壁	内装	建具	その他 建築	防災関連 設備	空調調和 換気設備	給水給湯 排水衛生 器具設備	廃棄物 処理設備	電気設備	昇降機 設備	太陽光 発電設備	中央監視 設備				その他 設備	
住宅	劣化や壊れた部位の更新・修繕	100.0	2.1	10.7	14.7	21.3	11.8	5.7	0.7	4.1	16.0	0.4	7.6	0.1	0.1	0.0	1.2	2.7	0.8	0.1	
	省エネルギー対策	100.0	0.6	3.1	5.6	12.3	21.9	3.7	0.9	2.8	19.8	1.2	14.5		10.2		2.8	0.3	0.3		
	高齢者・身体障害者対応	100.0	5.0	2.8	8.1	25.5	16.1	5.3	0.9	3.1	19.3	0.3	10.6		0.3		0.9	1.6	0.3		
	防災・防犯・安全性向上	100.0			8.9	5.4	21.4	7.1	19.6	1.8	3.6		17.9	1.8			1.8	7.1	3.6		
	用途変更	100.0	1.8		3.5	22.8	17.5	8.8		12.3	21.1	1.8	8.8						1.8		
	耐震性向上	100.0	15.3	9.0	13.0	20.3	11.3	6.2	1.1	3.4	9.6		8.5	0.6			0.6	0.6	0.6		
	屋上緑化、壁面緑化	-																			
	アスベスト対策	100.0																			100.0
	その他	100.0	3.3	5.5	7.7	19.9	13.2	6.0	0.2	6.0	15.0	0.9	11.9		0.7		3.5	4.2	1.8	0.2	
	不明	100.0	5.0	10.0	10.0	15.0	10.0	15.0			10.0		10.0				5.0	10.0			
非住宅建築物	劣化や壊れた部位の更新・修繕	100.0	2.6	10.0	9.1	17.1	6.0	4.3	1.8	18.6	12.9	1.1	10.9	0.3	0.0	0.4	2.6	1.3	0.8	0.2	
	省エネルギー対策	100.0	1.6	4.7	3.1	10.9	2.6	1.0	1.0	35.8	7.3	0.5	22.3		6.7		2.1	0.5			
	高齢者・身体障害者対応	100.0	4.1	4.9	4.9	19.5	12.2	4.9	7.3	7.3	15.4	0.8	9.8	2.4			3.3	2.4	0.8		
	防災・防犯・安全性向上	100.0	4.2	3.7	7.9	13.9	8.8	8.3	19.9	6.0	9.3	1.4	9.7	0.5			2.8	3.2	0.5		
	用途変更	100.0	2.2	2.2	6.1	18.4	12.3	5.3	4.8	15.4	13.2	0.4	14.9	1.3			2.2	1.3			
	耐震性向上	100.0	17.1	8.9	15.1	14.8	11.9	4.6	3.7	5.5	7.3	0.5	8.2	0.9	0.5			0.2	0.5	0.5	
	屋上緑化、壁面緑化	-																			
	アスベスト対策	100.0	50.0			25.0							25.0								
	その他	100.0	2.1	2.6	4.1	25.1	10.5	5.1	5.3	11.5	9.5		17.0	0.4	0.1	0.3	4.4	0.6	1.3	0.2	
	不明	100.0		2.8	2.8	27.8		2.8		2.8			33.3				2.8		2.8	22.2	

※ 該当ある工事部位：当該工事部位が、選択肢の工事部位（「不明」を含む18項目。）に照らして「主たるもの」又は「該当あるもの」とした件数である。

※ 主たる工事目的：当該工事目的が、選択肢の工事目的（「不明」を含む10項目。）に照らして、「主たるもの」と回答した件数である。

※ 0件の項目は、便宜上空欄としている。

参考表8 主たる工事部位に対する該当ある工事部位の割合（単純集計）

（単位：％）

主たる工事部位		該当ある工事部位	計	建築						設備								外構	その他	不明		
				基礎躯体	屋根屋上	外壁	内装	建具	その他建築	防災関連設備	空調換気設備	給水給湯排水衛生器具設備	廃棄物処理設備	電気設備	昇降機設備	太陽光発電設備	中央監視設備				その他設備	
住宅	建築	基礎躯体	100.0	-	12.4	18.0	20.6	16.3	4.7	1.7	3.4	9.9		10.7					1.7	0.4		
		屋根屋上	100.0	5.3	-	41.8	13.5	9.8	8.7	0.3	1.6	5.3		5.0		1.3		0.5	5.8	1.1		
		外壁	100.0	7.0	34.2	-	12.9	12.4	8.1	0.9	2.0	7.6	0.1	4.7	0.1	0.4		0.6	7.3	1.6		
		内装	100.0	2.9	4.0	9.2	-	24.2	4.9	1.7	9.1	23.3	0.5	16.9	0.2			1.0	1.5	0.8		
		建具	100.0	4.3	4.3	16.0	32.4	-	6.9	1.1	7.4	14.9		9.0	1.1			0.5	1.1	1.1		
		その他建築	100.0	4.6	6.6	11.8	19.7	13.8	-		5.9	11.2	2.0	8.6				7.9	7.2	0.7		
	設備	防災関連設備	100.0	5.9		11.8	11.8	11.8		-	5.9	5.9		41.2	5.9							
		空調換気設備	100.0	2.0	3.9	13.7	27.5	17.6	2.0	2.0	-	13.7		13.7	2.0					2.0		
		給水給湯排水衛生器具設備	100.0	2.3	3.5	8.2	36.1	17.3	5.1	0.2	4.5	-	1.0	17.0	0.1	0.1		2.6	1.6	0.4		
		廃棄物処理設備	100.0	4.5		9.1	18.2	13.6	9.1		4.5	22.7	-	13.6					4.5			
		電気設備	100.0	1.7	4.2	12.6	22.7	15.1	2.5	0.8	10.9	22.7		-	0.8	2.5		1.7	0.8	0.8		
		昇降機設備	100.0			11.1	22.2	22.2			11.1	11.1		11.1	-							
		太陽光発電設備	100.0		21.1	10.5	10.5	5.3			5.3	15.8		26.3		-			5.3			
		中央監視設備	-															-				
	その他の設備	100.0		2.5	7.5	32.5	5.0	10.0			12.5	25.0		5.0				-				
	外構(門、塀等)	100.0	4.5	4.5	27.3	13.6	4.5	22.7				9.1						4.5	-	9.1		
	その他	100.0		11.1	33.3	22.2	11.1				11.1								11.1	-		
	不明	100.0					33.3	33.3				33.3									-	
非住宅建築物	建築	基礎躯体	100.0	-	13.1	18.4	18.7	14.9	6.1	3.2	5.3	6.4	0.5	9.3	0.8	0.3		0.8	1.1	0.8	0.3	
		屋根屋上	100.0	7.9	-	30.0	13.8	10.3	7.9	3.6	6.3	4.7	2.0	8.7	0.4	0.4		0.8	2.4	0.8		
		外壁	100.0	9.2	25.0	-	18.2	13.1	7.7	2.4	4.2	7.1	0.3	7.4	0.6			0.3	2.4	2.1		
		内装	100.0	1.8	3.1	7.1	-	18.9	5.5	7.3	15.3	13.9	0.1	21.0	0.5	0.1	0.2	3.0	1.2	1.0	0.1	
		建具	100.0	4.3	6.8	11.8	28.6	-	9.3	5.0	8.7	8.7		9.9			0.6	1.2	3.1	1.9		
		その他建築	100.0	7.1	7.9	10.0	17.1	12.9	-	3.6	7.9	11.4		14.3				2.1	3.6	2.1		
	設備	防災関連設備	100.0	3.1	4.6	4.6	16.9	6.2	1.5	-	12.3	18.5		27.7				4.6				
		空調換気設備	100.0	2.0	2.7	2.4	16.6	4.1	2.7	5.1	-	27.4	1.0	26.7			2.0	5.7	0.7	1.0		
		給水給湯排水衛生器具設備	100.0	2.1	3.3	3.8	23.8	10.9	7.9	2.9	18.4	-	2.1	18.4				2.9	0.8	2.5		
		廃棄物処理設備	100.0				16.7					66.7	-							16.7		
		電気設備	100.0	2.9	4.8	5.3	17.3	6.7	6.7	11.1	15.9	14.4		-	1.9	0.5	0.5	8.7	1.9	1.4		
		昇降機設備	100.0	11.1	22.2	11.1	22.2		11.1					22.2	-							
太陽光発電設備	100.0		37.5									62.5			-							
中央監視設備	100.0					14.3				28.6		28.6			-	14.3		14.3				
その他の設備	100.0	3.4	3.4	3.4	6.9	3.4	10.3	3.4	10.3	20.7		27.6				-	3.4	3.4				
外構(門、塀等)	100.0	11.1	22.2	11.1	16.7	11.1	11.1					11.1					-		5.6			
その他	100.0				30.8	7.7	7.7			7.7	7.7	7.7	23.1				7.7		-			
不明	100.0											50.0	50.0							-		

※ 該当ある工事部位：当該工事部位が、選択肢の工事部位（「不明」を含む18項目。）に照らして「主たるもの」又は「該当あるもの」とした件数である。

※ 主たる工事部位：当該工事部位が、選択肢の工事目的（「不明」を含む18項目。）に照らして、「主たるもの」と回答した件数である。

※ 0件の項目は、便宜上空欄としている。

参考表9 着工年月別、工期別、主な用途別 建築物リフォーム・リニューアル工事平均受注額、標準偏差、標本数（件数）（単純集計）

（単位：千円，件）

着工年月		用途別		住宅						非住宅建築物							
				一戸建住宅			共同住宅			事務所			店舗			生産施設	
				平均受注額	標準偏差	標本数 (件数)	平均受注額	標準偏差	標本数 (件数)	平均受注額	標準偏差	標本数 (件数)	平均受注額	標準偏差	標本数 (件数)	平均受注額	標準偏差
2010年4月	3日以内	454	720	56	193	184	25	689	733	23	509	546	26	632	423	16	
	3日を超え 7日以内	624	658	54	632	888	24	930	1,021	14	2,976	4,299	14	2,499	5,484	16	
	7日を超え 14日以内	1,025	1,039	70	799	855	40	2,896	5,156	26	6,301	9,292	25	1,965	2,606	19	
	14日を超え 30日以内	1,909	1,431	123	2,059	2,992	58	3,007	4,217	35	12,418	36,401	52	3,131	3,815	40	
	30日を超え 60日以内	4,433	3,960	44	5,135	4,217	34	15,247	21,959	30	9,810	6,671	20	9,689	18,127	32	
	60日超	11,377	8,756	29	25,760	33,216	45	54,775	162,137	36	17,198	16,367	17	21,439	43,051	20	
2010年5月	3日以内	361	516	74	283	283	21	697	999	29	1,189	1,664	19	1,176	2,605	18	
	3日を超え 7日以内	778	1,057	47	750	731	26	3,236	5,897	23	2,459	1,984	16	2,214	1,869	20	
	7日を超え 14日以内	1,264	1,115	78	995	1,801	40	2,803	3,052	20	8,449	13,870	27	2,192	1,610	18	
	14日を超え 30日以内	1,919	1,512	155	2,157	2,583	66	3,688	3,981	51	9,043	12,599	45	3,278	5,906	42	
	30日を超え 60日以内	4,196	3,146	83	5,936	4,299	31	14,345	22,226	33	13,732	14,836	20	7,099	8,157	30	
	60日超	18,674	28,671	25	45,880	104,101	33	92,406	193,791	27	56,518	86,742	22	16,435	18,880	26	
2010年6月	3日以内	271	291	70	312	312	25	980	1,215	36	988	939	22	561	435	17	
	3日を超え 7日以内	818	923	56	811	1,045	36	1,066	1,179	11	3,370	3,770	20	1,747	1,255	10	
	7日を超え 14日以内	1,040	850	70	786	1,004	25	1,457	1,699	21	2,819	2,276	18	4,021	4,347	8	
	14日を超え 30日以内	1,684	1,475	153	1,795	1,769	78	4,937	12,072	56	7,872	11,446	43	2,605	3,656	47	
	30日を超え 60日以内	4,220	2,672	51	5,888	4,911	29	8,588	7,074	23	7,964	7,572	25	6,545	8,536	28	
	60日超	8,480	6,079	33	58,521	94,033	21	143,409	369,700	31	28,990	39,549	13	61,854	203,239	33	
2010年7月	3日以内	438	675	89	373	349	21	567	672	37	1,078	1,010	28	520	685	20	
	3日を超え 7日以内	807	808	60	499	454	13	1,872	1,770	17	3,450	5,979	18	1,509	1,274	14	
	7日を超え 14日以内	1,087	762	62	465	505	20	3,270	5,929	22	2,614	3,435	22	1,594	2,011	22	
	14日を超え 30日以内	2,088	1,567	131	1,483	1,496	73	3,601	4,785	58	6,405	6,179	46	3,791	6,407	44	
	30日を超え 60日以内	4,338	3,493	56	4,669	4,600	34	11,746	15,783	31	18,475	32,822	21	4,671	5,700	40	
	60日超	6,281	4,410	25	34,295	42,809	40	65,558	109,423	34	54,153	54,078	17	18,890	24,585	23	
2010年8月	3日以内	465	767	91	137	89	18	692	818	30	1,063	2,085	27	505	405	20	
	3日を超え 7日以内	652	739	50	527	583	28	961	778	15	5,268	9,490	20	1,795	3,023	18	
	7日を超え 14日以内	1,022	838	73	1,091	971	25	1,585	1,989	13	6,462	11,598	20	2,048	2,539	19	
	14日を超え 30日以内	1,876	1,411	109	1,729	1,685	68	4,439	7,321	61	8,180	9,049	37	3,694	3,708	50	
	30日を超え 60日以内	3,760	2,959	50	8,418	12,925	37	20,666	47,178	37	17,734	26,866	26	6,051	8,546	35	
	60日超	14,873	18,434	26	40,642	32,889	47	58,902	97,805	22	69,070	102,801	16	22,744	20,584	12	
2010年9月	3日以内	370	523	83	649	1,163	28	551	649	23	650	689	26	724	821	18	
	3日を超え 7日以内	896	740	47	440	346	23	7,167	25,508	19	1,549	1,953	15	3,095	6,912	13	
	7日を超え 14日以内	931	856	58	920	631	26	2,017	2,499	22	7,659	6,954	13	1,656	1,669	18	
	14日を超え 30日以内	1,910	1,312	132	2,152	2,467	72	3,152	4,343	48	5,593	6,468	52	2,257	2,038	45	
	30日を超え 60日以内	4,656	3,547	46	5,854	6,350	21	10,097	19,009	22	8,059	8,676	17	7,490	8,395	25	
	60日超	11,455	7,564	34	38,430	28,626	82	48,798	96,363	37	64,048	131,186	19	27,339	42,559	30	

※ 用途は、住宅の場合、住宅調査票の設問「5. 工事後の住宅の種類」による。また、非住宅建築物の場合、非住宅調査票の設問「4. 工事部分の主な用途」による。

なお、標本数（件数）が少ない建物は、記載していない。

※ 工期が「不明」な工事及び用途が「不明」な工事は集計から除外している。